

3 地方のイノベーション創出に向けた人材確保と基盤整備について

我が国を取り巻く環境は、人口減少・超高齢化社会の急速な進展に加え、気候変動問題やデジタル技術の進歩、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした国際情勢の変化など、これまでとは全く状況の異なる予測困難な「非連続の時代」を迎えている。

このように地方を取り巻く環境が大きく変化し、様々な課題が山積するなか、これを乗り越え活力ある地方社会を実現するためには、地方からこそ社会的な課題を解決するイノベーションを生み出していくことが必要である。

地方からイノベーションを起こしていくためには、次世代を担う人材の確保育成が重要であり、国籍や性別、年齢などに関わらず多様な人材が活躍する社会を作り、外国人材が活躍しやすい環境や多様な価値観・人材を育む教育環境などを整備することが必要である。

また、地方の社会経済にとって、産業社会の新たな潮流を捉え、外部環境の変化に的確に対応していくことが求められており、カーボンニュートラルや自動運転技術の実現など、産業構造の転換や地域社会の変革につながるイノベーション創出に向けた社会基盤の整備に取り組んでいく必要がある。

については、地域社会の変革を促すイノベーションの実現に向けて、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1 多様な人材の確保・育成

(1) 外国人材の活躍促進

外国人技能実習制度については、途上国への技術移転を目的としながら、実質的には安価な労働力として日本の人手不

足を補っている実態があるなど、制度の趣旨と運用実態が乖離している。技能実習生の人権保護や人口減少時代における我が国の活力維持の観点から、外国人も日本人と同様に、日本で安心して働き、十分に能力を発揮できる環境を整える必要があり、特定技能制度の見直しに係る動きも踏まえながら、転職、家族帯同、在留期間の問題など、制度の抜本的な見直しを行うこと。

外国人が地域社会の一員として円滑に生活できるよう、日本人と共生できる社会づくりを推進すること。加えて、日本語教育に関し、外国人を対象に学習機会を提供する仕組みの充実を図ること。

(2) 外部人材を活用した質の高い教育の実現（教員免許制の見直し）

学校は、絶えず変化する社会情勢に対応し、地域の実情に応じた質の高い教育を実現する必要があるが、プログラミングなどの情報科目を教える専門人材の不足が課題となるほか、社会人活用の受け皿となる特別免許状制度も十分に活用されていない状況にある。

多様な専門性を有する社会人が学校現場で活躍できるよう、特別免許状の授与に係る要件を緩和するなど、教員免許制度の見直しを行うこと。

2 イノベーション創出に向けた社会基盤の整備

(1) カーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラル達成のためには、企業自ら研究開発や先行投資等に取り組むことが必要であるが、新技術の動向やエネルギー供給の具体的な道筋が見えないことによる企業

の不安を払拭する必要があることから、2050年カーボンニュートラルに向け具体的なロードマップを示すこと。

石油・鉄鋼などをはじめとした化石燃料多消費産業におけるエネルギー構造転換や二酸化炭素回収・貯留の実現に向けた取組など、企業が行うカーボンニュートラルの実現や産業競争力の強化に資する取組に対して積極的な支援を図ること。加えて、企業と自治体が連携した取組に対しても支援を図ること。

再生可能エネルギー由来の電力により生産されるグリーン水素の利用拡大やコスト低減につながる需給面への支援制度の充実など水素の導入支援を図ること。

(2) 自動運転技術を活用した地方交通基盤の整備

自動運転技術については、社会全体に変革をもたらすとともに、公共交通における運転手不足や交通弱者の移動手段の確保など地域課題を抜本的に解決する手段として大きな期待が寄せられている。国においては、レベル4に相当する運転者がいない状態での自動運転運行の許可制度を創設するなど法律整備や実証実験等を行っているところである。

しかしながら、公共交通事業者が自動運転を導入しようとした場合、車両等の安全対策基準や交通事故を起こした場合の責任の範囲など、実用化に向けて解決すべき様々な課題が残されている。

このため、国において、技術運用面のより具体的な基準を作成するなど、事業者が安心して自動運転による移動サービスを提供できる環境を整備し、導入を支援すること。